

## —《書評》—

竹内 実編

『日中国交基本文献集』上・下 (著者社)

(東京大学) 並木 賴寿

出版元のパンフレットによれば、本書は「碩学・竹内実」の「中国を知るテキスト」第2弾であり、「日中交流の「常識」。現代中国学の最適入門書」であるという。

昨年、1992年は、日中国交回復20周年に当たっていた。20年前の9月、当時の田中角栄首相が訪中し、周恩来総理と日中共同声明に調印して、ようやく日本と中国の長い戦争状態に終止符が打たれ、国交が回復された。それと同時に、台湾の中華民国と日本との国交は断絶されて現在に至っている。

本書はこの国交回復20周年を記念して企画されたものという。編者のまえがきには、「考えれば、国交正常化は「日清修好条規」から百一年目であって、百年の区切りのあと、最初の年だった。百年はその前年に終って新しい百年が始っていたのだった。この二十年は、新しい百年の始まりの二十年であるとはいえ、まえの百年をひきずつてもいる」とある。国交回復から20年という時間が経過したことをきっかけとして、日中関係を明治の初頭にまでさかのぼって振りかえる。編者は、「国家と国家の関係」にしづらって基本的な文献を選び、それらの文献自身に歴史を語らせようとした、と述べている。こうして、近・現代の日中関係史の基本資料集ができあがった。

あわせて650頁に近い上巻・下巻を通して、全体で15章から成り立っている。まず各章の標題を紹介しよう。1から順に並べると、「日清修好条規と台灣出兵」「日清戦争」「北清事変」「日露戦争」「対華二十一ヵ条要求」「日華共同防敵軍事協定」「ワシントン会議——山東返還」「満洲事変と満洲国建国」(以上、上巻)、「日中戦争」

「大東亜戦争」「日華平和条約」「日中國交正常化」「日中平和友好条約」「日中関係四原則」「天皇訪中」(以上、下巻)という構成である。下巻にはさらに「付論」として、竹内実「文化問題としての日中関係」を収録する。

収録文献は、1871年(明治4年)の「大日本國大清國修好条規」に始まり、1992年(平成4年)の「天皇のお言葉」に至るまで、合計120件に及ぶ。単に文献を羅列するだけでなく、通読して日中関係史の概要を知り、その流れがつかめるように、さまざまな工夫が凝らされている。例えば、上巻の「5. 対華二十一ヵ条要求」の章を見てみよう。

そこではまず最初に「独逸国に対する宣戰の詔書」が置かれ、解説と頭注、さらに写真が加えられる。解説では第一次世界大戦に日本が参戦したいきさつと中国の反応が簡潔に記され、宣戰を報道した『東京日日新聞』の記事が引用される。頭注として最初に『広辞苑』第4版より「大正天皇」の項目を引用し、ついで新聞記事中の難解と思われる用語(「大詔」「最後通牒」「該」「參内」「聖鑑」)，さらに「詔書」のなかの難語(「率循」「大不列顛國」「祖借」「皇祚」「宣揚」などなど)について語釈や解説を加え、「詔書」の署名者である当時の「内閣総理大臣兼内務大臣大隈重信」について、中国の『広辞苑』ともいべき『辞海』1989年版の解説を翻訳して引用する。写真は大正6年出版の『山東名勝写真帖』から「青島占領記念碑」「青島全景」の2枚が1ページを費やして使われている。大正天皇・大隈重信についても肖像写真が載っている。

「詔書」についてこの章では「対華要求に関する加藤外相訓令」「支那国政府提出の対案」「帝国政府の修正案」「支那国政府の最終修正案」「帝国政府の支那国政府に対する最後通牒」「帝国政府の最後通牒に対する支那国政府の回答」「山東省に関する条約」「山東省不割譲に関する

交換公文」「山東省に於ける都市開放に関する交換公文」「南満洲及び東部内蒙古に関する条約」

「旅順、大連の租借期限並びに南満洲鉄道及び安奉鉄道の期限等に関する交換公文」「東部内蒙古に於ける都市開放に関する交換公文」「南満洲に於ける鉱山採掘権に関する交換公文」などなどの文献を並べ、それぞれ必要に応じて解説・頭注・図版などを加えている。そして各文献の末尾には出典が注記されるが、この章では主に外務省条約局編『条約彙纂』および外務省編『日本外交年表並主要文書』などが用いられたことが分かる。

こうして紹介してくると、かなり繁雑な印象を与えるかも知れないが、実際に手にとれば、そんなに威圧感はない。むしろ、まことに行き届いた、かゆい所に手が届くような基本資料集であるといってよいであろう。「対華二十一ヵ条要求」を扱ったこの章は、他に比べても分量の多いほうであるが、ほぼ75ページを費やしており、前記の収録文献の列挙でも判明するように、「要求」をめぐる外交交渉をかなり詳細に知ることができる。これは本書がかなり集中した主題別の編集方針を採用したことから生じた利点であろう。また下巻末尾の天皇訪中の「お言葉」では、話題になった三国志・李白・白帝城についても詳細な頭注があり、非常に興味深い。

しかし、主題を設定した編集方針は、当然のことながら、必ずしも万能ではない。例えば、上巻の最初のところでいえば、日清修好条規・台湾出兵は1871年から74年にかけてのできごとであり、つぎの日清戦争は1894年から95年にかけてのできごとである。その間に20年の時間がある。ちょうど国交回復から現在までと同じ時間の長さである。その時期に明治日本と清朝中国との間には、どのような交渉があったのか、本書からはその流れを十分つかむことは出来ない。清国から日本への外交官派遣と公使館の開設、琉球の帰属をめぐる問題、朝鮮王朝の内政・外交をめぐる日清間の軋轢、

など主題として取り上げられてもおかしくないことがらが続いている。

下巻についても、1952年の日華平和条約が取り上げられたあと、一気に1972年の日中国交回復に飛ぶ。ここでもちょうど20年間の中国と日本との関係は、冷戦構造のなかで国家関係としては戦争状態が続く緊迫したものであった。日本政府・中国政府が相互にどのような公式的認識をしていたのか、また、それと同時に、民間協定というかたちをとりながら進められた貿易や文化交流が、どうだったのか。解説や頭注を詳細に読んでこがらをつないでいけば、ある程度は埋られるが、やはり限界があるようと思われる。

本書の作り方で、しかもあらゆる主題を網羅するようなものということになると、膨大なスペースを必要とするはずで、非現実的である。それゆえ、私たちが今手にとる形として本書が成立したというのは、編者の見識を反映したものと考えなければならない。ただ読者としては、「国家と国家の関係」に限っても、本書があえて省略した多くのできごとがあったことをわきまえておかなければならぬだろう。

(1993年1月・2月刊,309・336頁,各2,000円)

